

No	施策名		R1決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和2年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和3年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)	
	事務事業コード	事務事業の目的		内 直接事業費	1 担当部課名				
	事務事業名		R2決算額(円)						
			内 直接事業費	2 評価責任者氏名					
			内 人件費	3 妥当性評価					
				4 有効性評価					
				5 効率性評価					
1	国際化の推進	・姉妹友好都市を含む世界の国々との交流により、本市の国際化と市民の国際理解を推進する。 ・国際協力の視点から、世界・地域の国際化に対応したまちづくりと国際化に対応できる人材育成を図る。	11,521,296	事務事業評価		・本市は3カ国4都市と姉妹・友好都市提携を行い、市民を中心とした交流事業に取り組んでいる。 ・姉妹・友好都市を含む外国との交流の意義を、より広く市民に認識と理解をしていただく必要がある。	・ジョージタウン市との姉妹都市提携30周年事業等がコロナ禍で中止となったため、これまでの交流の歩みを写真等で紹介した記念展を中央図書館で開催した。 ・情報紙やSNS等の媒体で、姉妹友好都市に関する情報を発信した。	・「たはらグローバルシティ推進プラン2019-2023」に基づき、現状の交流事業の継続及び新たな分野での交流や市民主体の交流を進める。 ・感染症拡大状況を見極めながら、今後の交流手法について内部で検討を行い、相手国とも調整をしている。	
	70101040		1,700,074	1 企画部 広報秘書課					
			9,821,222	2 伊藤 英洋					
	国際交流促進事業		6,667,380	3 高い					
			1,009,000	4 普通					
		5,658,380	5 普通			改善の効果	普通		
2	国際化の推進	日本人と外国人が共に暮らしている多文化共生社会の環境を整備し、相互理解の推進を図る。	13,149,253	事務事業評価		・市内外国人数は増加傾向にあり、多国籍化が進んでいる。 ・市内外国人の約7割が技能実習生であるが、多国籍化の進展や滞在期間が短期である等により、外国人住民をサポートするネットワーク構築が難しい。このため、それらを補完する仕組み等が求められている。	・新しく「たはら外国人市民会議」を開催し、市内の外国人住民に係る現状、問題点を把握し、情報の共有化を図った。 ・転入する外国人住民に対し、市HPの多言語情報にアクセスするためのチラシを配布。 ・年4回、多言語情報紙を発行し、市政情報等をやさしい日本語等で発信した。	・「たはらグローバルシティ推進プラン2019-2023」に基づき、多文化共生推進の施策を実施する。(たはら外国人市民会議の開催、監理団体及び外国人キーパーソンのネットワーク化等) ・外国人向けの情報発信における認知度の向上及び多言語資料のさらなる充実を図る。 ・引き続きやさしい日本語の普及に努める。	
	70102010		7,909,704	1 企画部 広報秘書課					
			5,239,549	2 伊藤 英洋					
	多文化共生推進事業		11,368,823	3 高い					
			7,289,533	4 普通					
		4,079,290	5 普通			改善の効果	普通		
3	情報体制の充実	本市のイメージの向上と効果的な宣伝を図り、定住・交流等の機会の拡大や企業立地の促進等、本市の活力向上を目指すとともに、市民のふるさとに対する誇りと愛着の意識の向上を図る。	88,737,854	事務事業評価		・ふるさと納税制度や各種イベントの開催、その他PR事業を通じて、田原市の知名度と地域ブランド力の向上を図っている。 ・田原市の魅力や暮らしやすさ等の認知度はまだ高くないため、本市の魅力や市内外に向けて効果的に情報発信する必要がある。	・ふるさと納税制度を活用したシティセールスの推進と特産品のPRのため、返礼品の拡充に努めた。 ・コロナ禍での非接触型PRニーズの高まりやデジタル技術の進展等社会情勢の変化に合わせて、インターネット媒体を活用したPR広告を実施した。	・市の魅力やイベント情報等を効果的な手法によりPRする。 ・ふるさと納税制度を活用した市の魅力や特産品のPRを効果的に行えるよう、業務の外部委託化について検討を進める。	
	70201010		52,469,113	1 企画部 企画課					
			36,268,741	2 松井 茂明					
	シティセールス推進事業		75,492,120	3 高い					
			53,321,656	4 普通					
		22,170,464	5 高い			改善の効果	普通		
4	情報体制の充実	首都圏におけるシティセールスの後方支援、観光・物産・産業誘致の動向や需要等の確認を行うとともに、関係省庁・団体との情報交換、各種要望活動における連絡調整を行う。	6,467,056	事務事業評価		・首都圏における本市の観光・物産振興や産業誘致を強化するため、効率よくシティセールス活動を推進する必要がある。	・担当部署と連携したPR活動、市内事業者等の首都圏におけるPR活動の後方支援、観光・物産・産業誘致の動向や需要等の確認を行った。 ・関係省庁、団体との連絡調整や情報収集を行った。	・関係団体や地元出身者などとの連携をさらに広げる。	
	70201020		3,599,305	1 企画部 広報秘書課					
			2,867,751	2 伊藤 英洋					
	首都圏活動推進事業		8,978,018	3 高い					
			3,564,420	4 高い					
		5,413,598	5 普通			改善の効果	普通		
5	情報体制の充実	市政や各種公共サービスを広報し、市民生活の利便性の向上を図る。	34,712,330	事務事業評価		・広報紙は、H28年のリニューアル以降、対象者別のページを設けて幅広い読者の獲得を目指してきたが、情報量(ページ数)が多読みづらいため指摘されることもあり、掲載情報の精査が必要な段階である。 ・Instagramやその他印刷物等により、本市の情報や魅力などを発信している。	・市民の注目度が高い新型コロナウイルス関連の情報をまとめ、特集記事や背景紙での「臨時掲示板」等、情報が目に留まり易い工夫を行った。 ・7月号では耐震改修に関する特集を組み、読みやすく具体例が伝わりやすい漫画形式で内容を周知した。	・広報紙は、掲載情報を精査し、ページ数を削減するとともに、わかりやすく読みやすい、市民から親しまれる紙面づくりを心掛ける。各担当課と掲載内容を調整し、令和3年度にリニューアルを行う。 ・Instagram「たはら暮らし」や公式LINEなどのSNSと他課や他団体の事業を連携させ、効果的な情報発信を行う。	
	70202020		15,865,185	1 企画部 広報秘書課					
			18,847,145	2 伊藤 英洋					
	広報等発行事業		27,530,271	3 高い					
			12,129,376	4 高い					
		15,400,895	5 普通			改善の効果	普通		
6	情報体制の充実	市民が必要な時に必要な情報入手できるよう、市公式ホームページで本市に関する様々な情報発信を行う。	6,120,280	事務事業評価		・平成27年10月に大幅なリニューアルを行い、ページ作成や修正が各課で行えるようになり、迅速な情報発信が可能となった。 ・市政情報の入手先として認知度は高まっているが、時代の変化に対応した見やすさや使いやすさ等の向上を図る必要がある。	・トップページの目立つ位置にある回転バナーを積極的に活用し、効果的な情報発信を行った。 ・トップページに新型コロナウイルス感染症に特化した枠を設け、各課の広義にわたるコロナ関連の情報を整理し、集約した総合ページを作成した。	・広報委員・広報推進員制度の活用により、市全体の情報発信能力を高めることで、情報発信媒体としての価値を高める。 ・サイトデザインのリニューアルやサーバ等の機器更新、セキュリティ強化など、計画的な改修や保守を行う。	
	70202030		2,805,660	1 企画部 広報秘書課					
			3,314,620	2 伊藤 英洋					
	ホームページ運営事業		6,691,861	3 高い					
			2,831,400	4 普通					
		3,860,461	5 普通			改善の効果	普通		
7	情報体制の充実	ケーブルテレビ等を活用して、行政情報や地域情報の番組を制作・放映し、分かりやすく伝達する。	20,506,925	事務事業評価		・本市の接続世帯率は8割を超え、市政情報や市民活動を動画でわかりやすく提供できる重要な媒体である。 ・身近なCATVとして、地域の情報を知りたいと市民が思える番組づくりの工夫が必要である。	・新型コロナウイルスの影響により、市主催行事等が延期・中止になることが多くなったため、その代替として、新型コロナウイルス感染症予防の啓発や、運動不足解消を目的とした田原弁版ラジオ体操の周知などの番組編成を行った。	・街頭インタビューのほか、企画番組でも市民の出演機会を増やし、視聴者の増加を目指す。 ・情報番組で各部署の職員が出演する機会を増やし、広報に積極的に関わる職員を育成する。	
	70202040		19,033,580	1 企画部 広報秘書課					
			1,473,345	2 伊藤 英洋					
	ケーブルテレビ番組制作事業		22,558,282	3 高い					
			19,208,200	4 普通					
		3,350,082	5 普通			改善の効果	普通		

No	施策名		R1決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和2年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和3年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード	事務事業の目的		1 担当部課名	2 評価責任者氏名			
	事務事業名		R2決算額(円)	3 妥当性評価				
			内 直接事業費	4 有効性評価				
			内 人件費	5 効率性評価				
8	広域連携の推進	国・県・東三河8市町村、三遠南信地域・伊勢志摩地域との広域連携及び友好都市等との交流により、圏域全体の活性化を推進する。	42,234,331	事務事業評価	・広域連合により介護保険、パスポート申請、滞納整理業務等を実施しているが、組織や取組に対する市民の認知度が低い。 ・三遠南信地域、伊勢地域との交流を推進しており、今後も持続的・発展的な交流と、市民主体の交流活動が望まれる。	・「広報ひがしみかわ」により、東三河広域連合の取組を周知した。 ・物産展交流を実施し、住民等の相互訪問のきっかけづくりに努めた。 ・三遠南信サミット(Web開催)等により三遠南信地域との連携に努めた。	改善の効果	普通
	70301010		13,032,639	1 企画部 企画課				
	広域連携事業		29,201,692	2 松井 茂明				
			39,876,758	3 高い				
			12,731,738	4 普通				
	27,145,020	5 普通						
9	広域連携の推進	産業分野の事業者・団体、大学等の研究機関や国・地方公共団体が、共同事業や情報共有を通じて産学官による連携体制を構築し、地域課題への対応を推進する。	3,349,503	事務事業評価	・豊橋技術科学大学、愛知大学との連携協定に基づき事業を実施している。 ・本市への教員等の派遣や研究支援等、多角的に連携している。 ・予算、期間に限られる中で、市・大学間のニーズが異なる場合があり、事前に調整を図る必要がある。	・連携協定に基づき、本市からの提案事業(1事業)を実施した。 ・その他、市審議会等への大学教員の参画や学生への市長による講義、市広報による大学公開講座の周知など、協力事業を実施した。	改善の効果	普通
	70304010		1,075,980	1 企画部 企画課				
	産学官連携推進事業		2,273,523	2 松井 茂明				
			3,927,192	3 高い				
			905,800	4 普通				
	3,021,392	5 普通						
10	水資源の確保	設楽町との姉妹都市提携(平成2年3月24日旧津具村)に基づき、民間同士の相互交流の促進を図るとともに、交流活動を通じて水資源の大切さや水源地域に対する理解を図る。	20,102,438	事務事業評価	・各種交流イベントなどを通じて、水資源の大切さ、水源地域への理解を深めている。 ・交流拠点施設である「ふれあいの館」の経年劣化が著しいため、計画的な修繕・改修を行い、利用促進を図るとともに、今後のあり方について検討する必要がある。	・設楽町との姉妹提携30周年にあたり、記念式典及び記念給食を実施した。 ・ふれあいの館については、新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊者数が減少したが、設楽町及び受託者と調整を図り感染防止対策に努めた。	改善の効果	普通
	70402010		15,581,243	1 企画部 企画課				
	設楽町交流事業		4,521,195	2 松井 茂明				
			18,993,305	3 高い				
			15,253,273	4 普通				
	3,740,032	5 普通						
11	行財政運営	総合計画の進行管理を実施するため、実施計画の策定による財源の効率的な配分、事務事業評価の実施、政策推進会議など政策課題に対する事務調整を行う。	11,234,716	事務事業評価	・総合計画に掲げる施策を着実に推進するため、実施計画を策定し進行管理を図っている。 ・事業の効果や効率性等を確認するため事務事業評価を実施している。 ・各種政策課題を効率的に解決するため政策推進会議を運営している。	・向こう3年間における事業計画である第15期実施計画を策定した。 ・政策推進会議の運営などにより、重要政策の調整、方針決定を行った。	改善の効果	普通
	70501010		2,277,893	1 企画部 企画課				
	総合計画推進事務		8,956,823	2 松井 茂明				
			8,007,482	3 高い				
			241,566	4 高い				
	7,765,916	5 高い						
12	行財政運営	まち・ひと・しごと創生法に基づき、本市が目指す将来人口の姿と取組の方向性を定める「改定版田原市人口ビジョン」と、今後5か年における取組の基本方針や具体的な戦略(アクションプラン)を定めた「第2期田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進し、人口減少対策・人口増加策を進める。	73,695,463	事務事業評価	・総合戦略に位置付けている各事業は、庁内に設置した「まち・ひと・しごと創生本部」を中心として全庁横断的に取り組んでいる。 ・コロナ禍の影響により定住・移住促進等取組が十分に実施できていないため、新たな推進方策の検討が必要である。	・コロナ禍における定住・移住促進に向け、オンライン型のイベントに参加した。 ・企業版ふるさと納税制度の活用に向け、地域再生計画の作成等、制度活用のための準備を行った。	改善の効果	普通
	70501050		49,195,622	1 企画部 企画課				
	まち・ひと・しごと創生推進事業		24,499,841	2 松井 茂明				
			13,897,354	3 高い				
			378,251	4 普通				
	13,519,103	5 普通						
13	行財政運営	各種統計データを集積し、市のホームページやグループウェア等に掲載することで市民や職員へのデータ提供に努める。	1,251,969	事務事業評価	各種統計データを集約して田原市の統計情報をホームページ等に掲載し、市民や職員が利用できるように努めている。統計データの活用について、検討する必要がある。	統計データの更新時期は、さまざまであるが、統一的な時期で更新できるようデータ取りまとめを実施し、更新データをホームページ、庁内グループウェア等に掲載することにより、市民や職員へのデータを提供することができた。	改善の効果	普通
	70503010		13,560	1 総務部 総務課				
	市統計情報整備事務		1,238,409	2 鈴木 洋光				
			2,362,288	3 普通				
			10,646	4 高い				
	2,351,642	5 普通						
14	行財政運営	健全な行財政運営を推進するため、職員のコスト意識や成果意識を高め、全庁的な行政改革を推進する。	7,910,142	事務事業評価	「第4次田原市行政改革大綱」のアクションプランに基づき、全27項目の改革を推進している。	・「第4次田原市行政改革大綱」の各アクションプランの進捗管理を行った。 ・大綱の概要版を作成し、全戸配布することにより、市民への周知を図った。	改善の効果	普通
	70504010		459,038	1 企画部 企画課				
	行政改革推進事務		7,451,104	2 松井 茂明				
			3,996,962	3 極めて高い				
			442,292	4 高い				
	3,554,670	5 高い						

No	施策名		R1決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和2年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和3年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード	事務事業の目的		内 直接事業費	1 担当部課名			
事務事業名		事務事業の目的	R2決算額(円)	2 評価責任者氏名	事務事業の現状・課題	令和2年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和3年度以降の課題解決に向けた取組方針(今後3~5年程度をイメージ)	
			内 直接事業費	3 妥当性評価				
			内 人件費	4 有効性評価				
				5 効率性評価				
15	行財政運営	情報通信技術(ICT)を活用した庁内情報化を図るとともに、ウェブサイトからの電子申請、行政手続の電子化等を推進することにより、行政サービスの向上を図る。	14,605,864	事務事業評価	・愛知県と県内市町村が共同で運営する電子申請・届出システムを利用して、インターネットを通じた各種手続が可能であるが、利用が少ない状況である。 ・東三河の市町村でOpen Data HIGASHI-MIKAWAのサイトでオープンデータを独自フォーマットで登録している状況である。	・国の特別定額給付金の申請受付をマイナポータルを通じて行い電子申請の利用増加につながった。	・インターネットを利用した電子申請・届出システムとマイナポータルのびったりサービスとの連携により市民サービスの向上を図る。 ・各種行政手続のオンライン化拡大のため、電子申請・届出システムの利用促進を全庁的にを行い、デジタル化による市民サービスの向上を図る。	
	70506030		5,887,785	1 総務部 総務課				
	行政情報化推進事務		8,718,079	2 鈴木 洋充				
	16,233,473		3 高い					
	7,257,778		4 普通					
8,975,695	5 普通							
16	行財政運営	厳正な徴収の執行により税金を確保し、納税に対する不公平感をなくし、歳入面からの安定的な財政運営に寄与する。	67,843,566	事務事業評価	・困難事案については、東三河広域連合に移管し、その他の事案については、地区担当制を採用し、財産調査から滞納処分までの業務を実施している。 ・コロナ禍による収入減少等に伴う滞納事案の増加が懸念される。	・東三河広域連合へ移管した滞納事案については、派遣職員と連携して滞納整理を実施した。また、その他の事案についても、早期の財産調査、滞納処分の実施に努め、徴収率の向上、滞納額の削減を行った。	・困難事案については、引き続き東三河広域連合に移管し、連携して対処していく。また、その他の事案についても、滞納の常習化や累積防止を図るため、早期の財産調査、滞納処分の実施等、厳正な徴収の執行に努める。	
	70508010		7,122,180	1 総務部 収納課				
	滞納対策事務		60,721,386	2 田中 靖啓				
	65,922,756		3 高い					
	7,571,176		4 普通					
58,351,580	5 普通							
17	行財政運営	来庁者が分かりやすく安全に安心して利用できる庁舎とするための維持管理を行う。また、施設、設備機器等の安全かつ良好な運転の確保や省エネ、省資源、リサイクルの徹底を図り、環境にやさしい施設の維持管理に努める。	232,922,123	事務事業評価	来庁者が不便なく安心して利用できるよう庁舎の維持管理を行っているが、設備の老朽化や更新時期を迎えているものが多いため、計画的な更新が必要である。 事務の効率化を図るため事務機器等の適正な管理に努めているが、維持管理費の削減、関連経費、電気使用量等の抑制、省エネ等の徹底を図る必要がある。	施設の修繕及び営繕工事や庁舎設備等の保守点検を実施した。また、新型コロナウイルス感染症の予防のため、庁舎入り口に検温機を設置するなど、来庁者への配慮と安心安全対策を行った。 事務機器等の適正な管理と関連経費抑制の周知を行い、経費削減に努めた。	維持管理費等の削減のため、省エネ対策及び事務機器関連経費等の抑制を周知徹底するとともに、老朽化した設備機器の定期的な保守又は更新等により、効率的な施設の長寿命化を図る。	
	70509030		208,664,307	1 総務部 財政課				
	庁舎管理事業		24,257,816	2 大和 良行				
	130,867,457		3 高い					
	104,048,488		4 普通					
26,818,969	5 普通							
18	行財政運営	赤羽根市民センター来庁者が安心して利用できる庁舎づくりのための、施設、設備等の安全の確保を図り、適正な維持管理に努める。	22,989,095	事務事業評価	安全で安心な庁舎利用の提供と、省エネルギー対策に考慮しつつ、予算の範囲内において適正な維持管理を行っている。しかし、施設・設備とも老朽化が進行しており、長期的な視点を持って、計画的な更新(複合化・長寿命化等)を行う必要がある。	公共施設等総合管理計画を踏まえつつ、効率的、効果的な修繕や定期的な設備保守を行い、来庁者等が安心して利用できるよう維持管理を行った。	施設・設備とも老朽化が進行している。サービス機能の維持・向上、財政負担の軽減・平準化を重点課題に、公共施設等総合管理計画及び赤羽根市民センター庁舎管理計画(個別施設計画)に基づき、施設更新(複合化等)のあり方を検討する。	
	70509040		9,588,336	1 市民環境部 赤羽根市民センター				
	赤羽根市民センター庁舎維持管理事務		13,400,759	2 宮本 知彦				
	21,604,354		3 高い					
	8,981,138		4 高い					
12,623,216	5 普通							
19	行財政運営	渥美支所来庁者が安心して利用できる庁舎づくりのための維持管理を行う。また、施設等の安全かつ良好な運営の確保や省エネ等の徹底を図り、適正な管理に努める。	18,631,868	事務事業評価	地域住民の利便性の確保、受付件数の実績を考慮しても、渥美支所の維持は必要である。JA愛知みなみ本店と施設に共存することで互いに協力し共有スペース等の維持管理を行っていく必要がある。	JA愛知みなみ本店と双方で決定した維持管理部分の適正な管理を行い、施設等の安全かつ良好な運営に努めた。	JA愛知みなみ本店と施設に共存することで、住民に不便が生じないよう配慮し、利用しやすい身近な市役所として住民サービスに努める。また、三菱UFJ銀行の退去に伴い空き事務室が生じたので、施設の有効活用をするため空き事務室の貸付を視野に入れ、今後の状況を予測し整備計画を整え適切な維持管理を行う。	
	70509050		7,534,973	1 渥美支所 地域課				
	渥美支所庁舎維持管理事務		11,096,895	2 鈴木 雅也				
	18,497,805		3 高い					
	7,502,003		4 高い					
10,995,802	5 普通							
20	行財政運営	本庁舎で使用する公用自動車の維持管理及び運行管理を行う。また、耐用年数を大幅に経過し、老朽化が著しく修繕費用のかさむ車両については、環境に配慮した低排出ガスマシンに買い替え、公用自動車の計画的な更新を行う。	23,979,691	事務事業評価	公用車の定期的な点検を実施することにより、車両事故の未然防止及び車両の長寿命化を図っている。経年劣化に伴う故障頻度の増加及び運転者の不注意等による事故の縮減が必要である。また、公用車の効率的な運用を行う必要がある。	適切な法定点検の受検及び修繕を行い、車両の適正な管理と運転者の安全管理に努めた。また、職員に対し事故防止のための啓発等を行った。	定期的な保守点検の継続により、安全な車両管理に努めるとともに、脱炭素を意識した車両の更新を計画的に進め、老朽車両の維持管理費の抑制を図る。また、公用車の効率的な運用を行うため、運用方法を検討する。運転者への啓発等の実施により、事故の未然防止に努める。	
	70509060		10,976,881	1 総務部 財政課				
	庁用自動車・機器等管理事務		13,002,810	2 大和 良行				
	19,635,904		3 普通					
	9,566,501		4 普通					
10,069,403	5 普通							
21	行財政運営	田原市公有財産管理規則に基づく各部署の財産管理事務の統括を行う。普通財産(土地・建物)の適正な維持管理を行うとともに、利用計画のない未利用財産等については、処分あるいは貸付による有効活用と財源の確保を進める。	8,700,345	事務事業評価	草刈を始めとする既存の普通財産の適正管理を行うとともに、未利用財産の有効活用を図り、不用品の処分及び、公募するも売却に至らなかった物件の再募集を行う必要がある。	田原市公有財産管理規則に基づき、各部署で作成した財産管理計画及び財産台帳の取りまとめを行った。普通財産の除草、樹木剪定等を行い適正に管理した。また、売却予定地の境界確定測量を行い、8月と12月に公募入札を行った。	田原市公有財産管理規則に基づき、適切な財産管理に努めるとともに、保有財産の精査及び処分等を行い、財産管理経費の負担軽減を図る。また、財産の貸付など有効活用を実施し財源の確保に努める。	
	70509070		1,908,509	1 総務部 財政課				
	財産管理調整事務		6,791,836	2 大和 良行				
	10,457,687		3 普通					
	2,610,037		4 普通					
7,847,650	5 普通							

No	施策名		R1決算額(円)	事務事業評価		事務事業の現状・課題	令和2年度中に実施した課題解決や事務改善に向けた取組の成果	令和3年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3~5年程度をイメージ)
	事務事業コード	事務事業の目的	内 直接事業費 内 人件費	1 担当部課名 2 評価責任者氏名				
事務事業名			R2決算額(円)	事務事業評価				
		内 直接事業費 内 人件費	3 妥当性評価 4 有効性評価 5 効率性評価					
22	行財政運営	行政サービスの維持・向上及び財政運営の健全化を図るため、公共施設の最適化を推進する。	5,311,974	事務事業評価		・公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合・複合化、サービスの適正化などを推進している。	・各個別施設計画の策定支援を行った。 ・公共施設(建築物):310施設、370,810㎡(令和2年度未現在)	・田原市公共施設等総合管理計画に定めた将来コスト30%減を達成するため、計画の進捗管理を図るとともに、具体的な内容についての総合調整を行う。 ・各施設所管課で作成した個別施設計画について、内容の精査及び更新費の標準化を行う。
	70509090		715,975	1 企画部 企画課				
	ファシリティマネジメント推進事業		4,595,999	2 松井 茂明				
			6,989,025	3 極めて高い				
			508,415	4 高い				
6,480,610	5 普通	改善の効果	普通					
23	行財政運営	身近な市役所として、本庁舎に向かなくても届出、申請、証明書の交付、相談等を総合的に受けられるよう、住民サービスの向上に努める。	18,665,596	事務事業評価		市民サービスの窓口として、届出、申請、証明書の交付、相談等、地域住民の利便性の確保、向上に努めている。 業務範囲が多岐にわたるため、迅速かつ確に対応するには、職員の専門知識の習得、資質向上、関係部署等との連携・協力体制の構築が必要である。	研修等により職員の知識の向上を図るとともに、広範囲な業務を迅速に対応できるようマニュアルの整備や本庁関係部署等と連携・協力体制を整え、住民サービスの向上に努めた。	広範囲な業務を迅速かつ確に対応し、質の高いサービスを提供するため、職員の不断の自己研鑽や更なる連携・協力体制の構築に努める。
	70510010		457,194	1 市民環境部 赤羽根市民センター				
	赤羽根市民センター窓口事務		18,208,402	2 宮本 知彦				
			25,589,817	3 極めて高い				
			447,559	4 高い				
25,142,258	5 普通	改善の効果	普通					
24	行財政運営	身近な市役所として、本庁舎に向かなくても届出、申請、証明書の交付、相談等を総合的に受けられるよう、住民サービスの向上に努める。	55,432,230	事務事業評価		取扱う業務が多岐にわたり、窓口業務においては多くの知識と的確な判断等が求められている。職員相互の情報交換や研修等により知識や対応能力の向上に努め、正確かつ迅速な対応を図る必要がある。	職員相互の情報交換や研修会等への参加を通して知識の向上と収集を行い、課内の事務対応能力の充実を図るとともに、各担当課との連携を密にし調整解決に努め、細かなことにおいてもその共有化を図った。	総合窓口として機能するよう情報、知識、問題点を共有し課員全員がすべての業務に対応できるよう知識と対応能力のレベルアップに努める。また、互いに協力できる業務は積極的に協力し、対応時間の短縮が図れる体制の維持に努める。
	70510020		159,705	1 渥美支所 市民生活課				
	渥美支所窓口事務		55,272,525	2 大谷 充妃子				
			53,028,880	3 極めて高い				
			158,109	4 高い				
52,870,771	5 普通	改善の効果	普通					
25	行財政運営	市民に分かりやすい議会、親しまれる議会を目指し、議会活動や議案の審議状況等、市民に向けて議会広報広聴活動を行う。	11,979,694	事務事業評価		市議会の活動状況や市政の情報を伝える手段として議会だよりの発行、議会ホームページ作成などの情報発信を行っている。議員自らが議会報告会で議会活動の報告や意見交換を行っているが、どこも出席者が固定されてきているため、幅広く議会に関心をもってもらえるよう積極的に広報広聴活動を行う必要がある。	新型コロナウイルス感染症のため、議会報告会など市民と対面して行う活動の開催ができなかったが、各種団体等4団体と人数を制限して市政広聴会は実施した。市図書館において映像とパネル展示により議員活動の紹介を行った。新たに市公式LINEを活用し、議会だより発行のお知らせを開始した。	市民意見を参考に各常任委員会と課題を決定し、その解決に向けた提言を行う政策形成サイクルの構築を図る。そのために従来からの「議員とはらトーク(議会報告会、意見交換会、市政広聴会)」を活用し、幅広く市民意見を聴取できるよう広聴活動を充実させる。
	70511030		4,582,466	1 議会事務局 議事課				
	議会広報広聴事務		7,397,228	2 荒木 真智				
			12,852,859	3 極めて高い				
			3,917,349	4 普通				
8,935,510	5 普通	改善の効果	普通					
26	行財政運営	明るい選挙推進協議会を組織し、選挙違反のないきれいな選挙が行われること、有権者がこぞって投票に参加すること等を目標として、啓発活動を実施する。	1,232,993	事務事業評価		公正な選挙を推進し、市民の選挙への関心が高まるよう、啓発活動を行っている。18歳、19歳の若年層の投票率は、本市全体の投票率と比較していずれも低い状況となっており、啓発活動が投票率向上に結び付きにくい状況である。	児童・生徒から募集したポスターの作品展示、市内小学校(1校)への出前授業の実施、成人式での選挙啓発冊子の配布及市内高等学校3年生に選挙啓発冊子の配布を行い、若年層への啓発を行うことができた。	若年層の投票率の低さは全国的な傾向である。本市の投票率は県内市の平均値より高いが、本市においても若年層を中心とした投票率の低さは課題として捉えており、今後若年層の啓発に重点を置いた取組を継続して行う。
	70512020		373,070	1 総務部 総務課				
	選挙啓発事業		859,923	2 鈴木 洋充				
			1,430,605	3 高い				
			280,500	4 普通				
1,150,105	5 普通	改善の効果	普通					
27	行財政運営	固定資産課税に対する不服を申し立てる機会を確保する。	446,765	事務事業評価		・平成21年度以降、不服申立ての実績は無いが、適正な委員会運営が実施できるように、審査申出に係る手続き等、知識情報の把握に努める。	・審査申出に係る手続きの流れや各種届出様式の確認、整理把握に努めた。	・委員会開催時における研修の実施や、県等が開催する研修会に参加し、市内外の最新の情報の把握に努め、適正な事務手続き、委員会運営を実施していく。
	70512140		75,010	1 総務部 収納課				
	固定資産評価審査委員会事務		371,755	2 田中 靖啓				
			340,219	3 高い				
			37,687	4 普通				
302,532	5 普通	改善の効果	普通					
28	行財政運営	新型コロナウイルス感染症による影響を受けた市民に対する家計支援、個人消費の喚起による地元事業者支援を目的として商品券を交付する。	0	事務事業評価		・商品券の交付対象者、交付方法等について検討するとともに、利用店舗の募集を行い、全市民を対象に商品券の交付を行った。	・市民1人当たり10,000円分(500円券×20枚)の商品券を世帯ごとで交付した。 ・交付実績 22,385世帯、61,233人(世帯交付率99.2%) ・取扱店 665店、換金実績:605,210,000円	令和2年度で事業完了
	70513050		0	1 企画部 企画課				
	たはら暮らし応援商品券交付事業		0	2 松井 茂明				
			626,999,662	3 高い				
			621,796,786	4 高い				
5,202,876	5 普通	改善の効果	普通					